

条例の制定・改正

暴力団等をしめだし、安全で平穏な町に
 暴力団等
 追放推進条例

全員賛成で可決

暴力団等の進出を防ぎ、安全で平穏に生活できる町をつくるため、条例を制定しました。

行政は警察と連携を密にし、住民や関係団体に対して情報の提供、広報・啓発等を行うこと。また住民は情報の提供を行うこと、暴力団等に資金の援助、土地・家屋の売買、賃貸をしてはいけないことなどを定めています。

賛成討論

警察や暴追団体、町民とが協力し、暴力団事務所の進出等を防止することを定める条例案に賛成します。

(原 哲也)



町営住宅入居者から暴力団員を排除
 町営住宅管理条例

全員賛成で可決

暴力団等追放推進条例に基づき、町営住宅も暴力団等関係者の入居を排除するため、条例を改正しました。

改正の内容は、入居資格や同居資格に、暴力団員や暴力団等関係団体の構成員でないことなどを加えたものです。

出産育児一時金を暫定的に引き上げ
 国民健康保険条例

全員賛成で可決

国は緊急少子化対策として、暫定的に出産育児一時金を引き上げました。

今回の改正は国の暫定措置に基づくもので、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出産した場合、支給される出産育児一時金の額は42万円となります。

保険料延滞金利率軽減の期間を延長
 後期高齢者医療に関する条例

全員賛成で可決

保険料の納期限後に保険料を納付する場合、これまで延滞金利率が軽減される期間は、納期限の翌日から1カ月間でした。

今回の改正により、この軽減適用期間が3カ月間に延長されます。

その他の議案

後期高齢者医療広域連合規約の変更
 広域連合規約

全員賛成で可決

平成22年1月1日から前原市、二丈町、志摩町が合併し、糸島市が発足するため、全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合を構成する市町村数及び規約を改正しました。

住民のための開かれた議会を目指して
 特別委員会の設置

全員賛成で可決

住民を代表する議会はどうあるべきか、開かれた議会となるにはどうすべきか、また、町が進める行財政改革に、議会は何ができるかなどの調査研究をするため、特別委員会を設置しました。

4事業所の固定資産税を免除

全員賛成で可決

工場等設置奨励に関する条例では、町内の事業所が工場等の新設及び増設を行い、産業の振興と雇用の促進を図り、町政の発展と福祉の増進を図ることに對し、課税免除が適用されます。

新設は3年間、増設は2年間免除されます。

平成21年度固定資産税課税免除の内訳

納税義務者	課税免除額	区分
北九州計装(株)	360,500	新設2年度
(株)ナガワ	924,100	新設2年度
(株)若松メカニクス	927,600	増設2年度
大石産業(株)	8,144,100	増設2年度
合計	10,356,300	

継続審査

平成20年度決算認定

(理由)

各会計の決算を今会期中に審査を終える事ができませんでしたので、継続審査としました。

【総務文教委員会】

- 流域関連公共下水道事業特別会計
- 水道事業会計

【民生産業委員会】

- 国民健康保険事業特別会計
- 老人保健特別会計

- かんがい施設維持管理運営費特別会計

- 後期高齢者医療特別会計
- 住宅新築資金等特別会計

- 谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計

- 病院事業会計
- 介護老人保健施設事業会計

【決算特別委員会】

- 一般会計